

電気代高騰と脱炭素

公益社団法人熊本県精神科協会 理事 信岡幸彦

先日、45万部のベストセラー『人新生の「資本論』』の著者、東京大学准教授齋藤幸平氏の講演を聞く機会があった。「危機的な温暖化、環境問題を惹起したのが資本主義であるから、資本主義を抜本的に変革しなければ地球は滅びる。マルクスの言う Kommunismus を実現しなければ地球は滅びる。」という内容であった。温暖化防止を全ての課題に優先させるという環境原理主義の現実離れた主張に違和感を感じた。

電気代高騰が切実な問題だと実感する話を4月に聞いた。「電気料金の値上げが1億円と言ってきた。九州電力は原発があるからいいね。こっちはないから大変だよ。」

2023年2月に、日本病院団体協議会が、「病院における医療提供コストの急激な上昇に対しての要望書」を厚生労働大臣に対して提出した。会員病院のアンケートで、2020年と比べて2022年には、電気代が5割、都市ガスが8割、LPガスが5割、重油が2倍に高騰した。そのため、医業利益の46%減少が示された。

電気代高騰は、火力発電の燃料、LNG（液化天然ガス）の価格が2倍、石炭の価格が4倍に高騰したためである。この数年間、米国や欧州で脱炭素政策が採られ、石油・ガス・石炭等の化石燃料への開発投資は停滞していた。EUのエネルギーはロシアに強く依存し、エネルギーが不足し、価格が高騰していた。そこに、ウクライナ侵攻が勃発し、ロシアに対する経済制裁のため、ロシアの天然ガスの代わりに、LNGと石炭を世界中から買いあさり価格が高騰した。ウクライナ侵攻でエネルギー危機が起これ、化石燃料に代わる太陽光発電や風力発電のコストの高さと不十分さが露呈した。

再生可能エネルギー賦課金のために支払っている金額は、年間2.7兆円で、国民一人当たり2万円、3人所帯で6万円の負担である。実際には家庭は1万円、企業が5万円負担している。菅政権で、2030年にCO₂を26%削減から46%削減すると

目標を高めた。CO₂を更に20%減らすためには年間20兆円かかり、全て家庭から徴収するならば、3人所帯の電気代は、2030年には5倍の60万円となる試算がある。

産業用電力は日本がダントツに高く、高いと言われるドイツの3倍にもなる。再生可能エネルギー賦課金は、鉄鋼では従業員1人当たり50万円以上、デパートやスーパーマーケットで従業員一人当たり10万円払っており、経済、給与や雇用に影響する金額である。かつて粗鋼生産世界一だった日本製鉄は5位に下がってしまい、一人当たりのGDPは世界23位まで凋落した。

行き過ぎた再生可能エネルギーへのシフトで、世界中で大停電が多発している。スウェーデンで、2019年1月に暴風雪のため、太陽光、風力発電が役に立たず大停電が起こった。スウェーデン政府は脱原発政策を破棄し、経済力を維持して生き残る政策に転換した。我が国では、2022年1月の大雪で、全国の電力の使用率が99%とひっ迫し、危機的状況になった。大雪で太陽光の発電量が低下し、火力発電をフル稼働したため、日本のLNG貯蔵量、2週間分があつという間に半分まで減り、大停電寸前となった。

政府は「2050年までにCO₂ゼロ」という目標のため「グリーン成長戦略」を掲げている。今、太陽光発電は世界3位となっているが、今までのグリーン成長戦略で産業は起こらず、雇用は生まれず、経済成長はしてこなかった。経済産業省のシミュレーションで、脱炭素政策を続けると、2050年にはGDPが30兆円減少するとの試算がある。

スイスでは、2021年に国民投票で脱炭素法案が否決された。企業・国民にとり大変な経済的負担であるということが分かったためであった。今の世代にこんなに負担をさせて、将来、仮に温暖化があまり起きなかったらどうするのだろうか。無駄なことをしたと後悔することになるであろう。安定的で低廉な供給を行うエネルギー政策に戻る日は来るのだろうか。